

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968 - 66 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968 - 66 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,915,698	6,210,898	7,635,507
経常利益(千円)	196,918	323,316	205,435
四半期(当期)純利益(千円)	139,356	227,641	127,237
四半期包括利益又は包括利益(千円)	148,484	256,406	135,963
純資産額(千円)	10,181,613	10,343,732	10,169,066
総資産額(千円)	21,708,603	21,591,203	21,676,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.64	22.28	12.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.9	47.9	46.9

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.70	14.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、遊園地事業において前年夏に導入した大型遊具が人気を博し、利用者数、売上高を順調に伸ばすことができました。

また、グループ企業再編の一環として、ホテル業に加えて遊園地内で飲食店舗を経営している有明リゾートシティ株式会社と生損保保険代理店業、商品販売業及び労働者派遣事業を行うグリーンランドサービス株式会社の連結子会社2社の合併を行い、保険代理店業の新たな顧客獲得、商品販売業における冠婚葬祭用商品の売上拡大、さらには遊園地内の飲食店舗と物販店舗との総合的な管理体制の構築による収益向上を図りました。

この結果、対前年増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,210,898千円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は359,282千円（前年同期比45.5%増）、経常利益323,316千円（前年同期比64.2%増）、四半期純利益は227,641千円（前年同期比63.4%増）となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	5,915,698	6,210,898	295,200	+5.0
営業利益	246,902	359,282	112,379	+45.5
経常利益	196,918	323,316	126,398	+64.2
四半期純利益	139,356	227,641	88,284	+63.4

次に、報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州におきましては、夏季・秋季の台風接近による影響があったものの、期間を通して集客が順調に推移しました。特に3月の春季イベントは活況で、最新のキャラクター起用により集客が増え、それ以外の期間でも、春休み・ゴールデンウィーク・お盆休み期間が好天に恵まれ順調に集客することができました。北海道におきましては、昨年に引き続きスキー事業における豪雪等の悪条件があり、また、連日の降雨や異例の低温で凍えたゴールデンウィーク期間中は利用者数が低迷したものの、夏休み期間の集客が順調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期比266,396千円増収（+7.9%）の3,645,982千円となりました。

また、九州の遊園地におきまして、園内清掃をはじめとする園内管理業務を外部委託から当社グループにおいて行うことにより、管理業務の連携強化や経費圧縮の体制を確立いたしました。

以上により、営業利益は前年同期比106,223千円増益（+29.9%）の462,005千円となりました。

ゴルフ事業

3ゴルフ場におきましては、相互施設利用契約締結による集客強化や最近の為替動向が円安であることなどにより、韓国からのプレーヤーが増加いたしました。また、さまざまなイベントの実施・施設の拡充・コース整備を実施し集客に努めました。しかしながら、周辺ゴルフ場との競争がますます激化し、当事業の売上高は前年同期比37,815千円減収（-5.2%）の696,152千円となりました。損益面につきましては、さらなる経費節減に努めましたが、営業損失は前年同期比8,369千円損失増の41,562千円となりました。

ホテル事業

九州・北海道のホテル共に、婚礼利用者数の減少等により、ホテル事業の売上高は前年同期比65,916千円減収（-4.4%）の1,431,072千円となり、営業利益は前年同期比20,070千円減益（-38.2%）の32,505千円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、土地賃貸収入はほぼ前年並みの126,791千円となり、営業利益は前年同期比8,799千円(+11.0%)増益の88,853千円となりました。

土木・建設資材事業

土木・建設資材事業におきましては、受注工事が当連結累計期間へ時期がずれたこと等により対前年増収となり、売上高が前年同期比131,121千円増収(+85.3%)の284,874千円となり、営業利益は前年同期比34,086千円増益の32,164千円(前年同期は営業損失1,922千円)となりました。

その他の事業

当事業におきましては、ほぼ前年並みで売上高は26,024千円となり、営業利益は前年同期比7,970千円減益(-98.9%)の90千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、601,402千円(前連結会計年度末比172,926千円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金で136,253千円減少したことによるものであります。これは支払利息の削減を図るなかで、借入金返済等の手持資金の最適化によるものを含んでおります。

固定資産

固定資産は、20,989,801千円(前連結会計年度末比87,376千円増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等で201,964千円減少したものの、土地購入で259,249千円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,391,590千円(前連結会計年度末比161,615千円減少)となりました。主な要因は短期借入金で224,300千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,855,880千円(前連結会計年度末比98,600千円減少)となりました。主な要因は長期借入金で76,122千円増加したものの、長期預り金で158,400千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,343,732千円(前連結会計年度末比174,666千円増加)となりました。主な要因は利益剰余金で145,900千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限 定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、
 記
 載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,216,800	102,168	-
単元未満株式	普通株式 783	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,168	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	129,100	-	129,100	1.25
計	-	129,100	-	129,100	1.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,970	177,716
受取手形及び売掛金	259,000	215,878
商品及び製品	43,159	39,034
原材料及び貯蔵品	52,803	46,212
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	18,923	23,518
その他	98,136	113,353
貸倒引当金	18,795	21,441
流動資産合計	774,329	601,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,626,155	4,462,131
機械装置及び運搬具(純額)	482,309	438,981
土地	14,782,352	15,041,602
その他(純額)	123,858	129,247
有形固定資産合計	20,014,676	20,071,961
無形固定資産		
その他	245,707	244,730
無形固定資産合計	245,707	244,730
投資その他の資産		
投資有価証券	199,079	240,237
繰延税金資産	325,195	302,505
その他	119,044	131,644
貸倒引当金	1,279	1,279
投資その他の資産合計	642,040	673,108
固定資産合計	20,902,424	20,989,801
資産合計	21,676,754	21,591,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,953	55,572
営業未払金	84,680	140,659
短期借入金	3,920,380	3,696,080
未払金	245,626	246,349
未払法人税等	85,697	111,898
賞与引当金	-	26,667
その他	136,869	114,363
流動負債合計	4,553,206	4,391,590
固定負債		
長期借入金	3,209,674	3,285,796
長期預り金	3,536,111	3,377,711
退職給付引当金	13,768	9,189
役員退職慰労引当金	42,538	-
その他	152,388	183,182
固定負債合計	6,954,481	6,855,880
負債合計	11,507,687	11,247,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,274,342	1,420,243
自己株式	42,247	42,247
株主資本合計	10,180,030	10,325,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,964	17,801
その他の包括利益累計額合計	10,964	17,801
純資産合計	10,169,066	10,343,732
負債純資産合計	21,676,754	21,591,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,915,698	6,210,898
売上原価	5,240,942	5,406,828
売上総利益	674,755	804,070
販売費及び一般管理費	427,852	444,788
営業利益	246,902	359,282
営業外収益		
受取利息	172	82
受取配当金	2,984	4,285
受取賃貸料	2,830	2,965
受取保険金	5,919	14,119
助成金収入	6,502	1,941
雑収入	5,512	3,243
営業外収益合計	23,921	26,638
営業外費用		
支払利息	71,928	61,429
雑損失	1,977	1,174
営業外費用合計	73,905	62,603
経常利益	196,918	323,316
特別利益		
固定資産売却益	2,227	9,073
受取保険金	40,792	60,541
その他	4,782	8,243
特別利益合計	47,802	77,858
特別損失		
固定資産除売却損	1,203	1,011
災害による損失	15,618	11,187
廃棄費用	-	5,559
特別損失合計	16,822	17,758
税金等調整前四半期純利益	227,898	383,416
法人税、住民税及び事業税	94,960	150,946
法人税等調整額	6,418	4,828
法人税等合計	88,542	155,775
少数株主損益調整前四半期純利益	139,356	227,641
四半期純利益	139,356	227,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,356	227,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,128	28,765
その他の包括利益合計	9,128	28,765
四半期包括利益	148,484	256,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,484	256,406
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたグリーンランドサービス(株)につきましては、連結子会社であります有明リゾートシティ(株)と平成25年4月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計年度 (平成25年9月30日)
ゴルフ会員権購入資金	11,082千円	8,066千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	340,032千円	317,388千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	20,435	2	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,870	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	40,870	4	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,379,586	733,967	1,496,989	124,530	153,753	26,871	5,915,698	-	5,915,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,959	15,823	54,991	15,404	5,479	64,144	159,802	159,802	-
計	3,383,545	749,790	1,551,981	139,934	159,232	91,015	6,075,500	159,802	5,915,698
セグメント利益又は損失()	355,781	33,193	52,575	80,054	1,922	8,060	461,356	214,453	246,902

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 208,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,645,982	696,152	1,431,072	126,791	284,874	26,024	6,210,898	-	6,210,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,546	8,461	58,123	15,786	13,874	19,004	119,796	119,796	-
計	3,650,529	704,613	1,489,196	142,577	298,749	45,028	6,330,695	119,796	6,210,898
セグメント利益又は損失()	462,005	41,562	32,505	88,853	32,164	90	574,056	214,773	359,282

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.64円	22.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	139,356	227,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,356	227,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,217	10,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年10月7日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(現物出資)を行うことを決議し、平成25年10月23日に当決議内容にて処分を行いました。

今回の自己株式の処分は、据置き期間が経過しているゴルフ会員権の預託金返還請求債権の一部に対して、第三者割当の方法により自己株式の処分をし、会員にその資格を維持したまま株主となってもらい、会員権の継続保有を促すことで、ゴルフ事業の業績向上及び資金流出を防ぐことを目的としております。

取締役会決議及び処分の内容は以下のとおりであります。

処分した株式の種類 当社普通株式

処分方法 第三者割当による

処分株式数 120,000株

処分価額 1株当たり326円

処分価額の総額 39,120,000円(現物出資による自己株式の処分であるため、実際に調達する資金はありません。)

処分期日 平成25年10月23日

処分先の名称等 株式会社肥筑ほか合計12件

2【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	40,870,136円
1株当たりの金額	4円
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。